



平成 23 年 4 月 26 日
編集：千代田区議会広報広聴特別委員会
発行：千代田区議会
〒 102-8688 千代田区九段南 1-2-1
☎ 3264-2111 内線 3315
ファクシミリ 3288-5920

ホームページアドレス
<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>
メールアドレス
kugikai@city.chiyoda.lg.jp

※この区議会だよりは、区議会 Web サイト（ホームページ）でもご覧になれます。区議会 Web サイトでは「区議会日程」や「キッズページ」などを掲載しています。また、区議会の最新情報をお届けする「メールマガジン」も発行していますので、どうぞご利用ください。

No.204



<QRコード>

第 1 回 定例 区 議 会



区立練成公園

写真館

区内の風景写真等を募集中

「東日本大震災」の被害にあわれた皆様へ

この度の「東日本大震災」により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害を受けられた皆様、そのご家族に、心からお見舞いを申し上げます。

さらに、被災地において危険を顧みず昼夜にわたり、被災者救助や災害対策に全力を尽くす関係機関各位に敬意と感謝の意を表します。私たち千代田区議会といたしましても、現地で不便な生活を強いられている皆様方の支援等に、あらゆる協力を惜しまない所存でございます。

また、被災された地域の一刻も早い復興のためにも、微力ながら災害にあわれた皆様方のお力となりますよう、区議会議員全員による募金として義援金を送らせていただきました。



桜井議長から全国市議会議長会へ

区民生活の安心を支える平成23年度予算を可決!!

千代田区高校生等医療費助成条例を全会一致で可決



入学おめでとう

主な内容

- 代表質問、一般質問……………2～6面
- 定例区議会活動報告など……………6～10面
- 委員会に送付した陳情など………10～11面
- 議案の審議結果など……………12面

提案された議案など

- ◆区長提出案件
 - ・条例……………10件
 - ・予算、契約等……………15件
 - ◆委員会提出議案……………2件
 - ◆議員提出議案……………3件
- ※審査内容の要旨や議決の詳細は本文に掲載しています。

最終日は、まず、区長から追加提案された「千代田区行政監察員の選任の同意について」2議案を可決しました。次に、委員会の審査が終了した、「平成23年度千代田区一般会計予算」など23議案を可決しました。

続いて、「旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会」の中間報告が行われました。その後、委員会提出議案2件を可決し、議員提出議案3件を否決して、第1回定例区議会を閉会しました。

区長から提案された「千代田区高校生等医療費助成条例」など23議案は、担当する常任委員会と予算特別委員会に、それぞれ審査を付託しました。

次に「旧千代田区役所取り壊しと、暫定的広場としての活用に関する請願書」について、審査を付託した「旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会」の審議経過及び結果の報告の後、全員賛成で採択しました。

平成23年第1回定例区議会は、2月9日から3月8日までの28日間の会期で開催しました。初日は、区長の議会招集あいさつがあり、2月16日・17日の継続会では、4会派が代表質問を、12名の議員が一般質問を行いました。

第1回定例区議会

(平成23年第1回定例区議会)

代表質問

(要旨)

自由民主党議員団

小林 やすお

新年度における基本計画の進め方

問 昨年改定された第3次基本計画は、平成22年度からの5カ年計画だが、実質的には今回が初めての予算編成となる。そこで①改定基本計画の目標達成に向けた、新年度予算編成の取り組み方針及び昨年度までの具体的な相違点は何か②平成26年度までの中期財政フレームを推計した結果の見通しと、明らかにした課題について問う。

答 ①「基本計画上の分類」と「指標と目標値」を明示し、「目指すべき5年後の姿」の実現に向けた事業量や期待される効果を明らかにした②一般財源の増収が見込まれない前提などで推計したため、既存建物の活用、基金の取り崩し及び区有財産の売却や貸し付けも必要となる。

次世代育成施策について（待機児対策、他）

問 ①区が目指す「待機児童ゼロ」とは、どのような状態なのか②今後も多様化する保育サービスに対し、どのような施策を展開するのか③おひさま広場を含む趣町保育園旧園舎の新保育所建設について、区の取り組み方針と考えは④学童クラブの今後の見通しと取り組みを問う。

答 ①保護者が必要な時に希望の保育園に入園できる状態②保護者の就労を問わず、利用可能な保育サービスの供給体制を実現したい③待機児童解消のため、区が早期に認可保育園を建設する必要がある④今後もニーズは高まると予測し、保育施設に併設の学童クラブも計画している。

高齢者施策について（サポートセンターの推進、他）

問 ①高齢者の見守り強化やあんしんセンターの整備について、今後の取り組みを問う②（仮称）高齢者総合サポートセンターの推進に向けて、地域医療・介護事業者の具体的な支援策と、九段坂病院に対する機能確保と医療向上のための役割確保の担保について問う。

答 ①各出張所に地域連絡会を組織し、見守りを強化する。小規模施設の整備を、地域バランスに配慮し検討する②地域の医療機関や介護事業者と、区全体の在宅療養支援体制の強化方法の検討を進める。検討・協議の結果を具体的に基本協定に反映し、病院の役割を担保していく。

日本共産党区議団

木村 正明

子ども・子育て新システムについて

問 ①公的保育制度を解体しかねない、新システム導入に反対すべきではないのか②昌平幼稚園を幼保一体施設とすることについて、スペースが狭くなり、幼稚園と保育所運営主体が異なることで、保育の質や一貫性は確保できるのか。また、あえて保育所認可を取得しない理由とは。

答 ①今後の検討経過を注視していく②ピロティを活用して面積を拡充するとともに、相互の連携も図っていく。また、弾力的な運用を図るため、認可は取得しない。

区役所総合窓口の一部業務委託について

問 ①個人情報管理の徹底、窓口業務の総合性及び専門性は確保できるのか②証明書交付にあたり、区職員による審査が入ることは偽装請負ではないのか。また、請負契約の場合、業務に必要な備品などは、受託事業者が確保する必要があるが、契約はどうなっているのか③不安定雇用や官製ワーキングプアの増大につながるのではないのか。

答 ①個人情報保護対策には万全を期すほか、区職員の専門的な対応により、区民サービスの向上を図る②区職員との役割分担を明確にしており、備品なども業務に必要なものとして提供しているため、偽装請負とは考えていない③従事者は受託事業者の正社員又は契約社員に限定していることなどから、つながらないものと考えている。

マンション要綱について

問 ①新築マンションのみを対象とした要綱なのか②今後のまちづくりへの有効性とは何か③マンション住民に期待する、地域への関わり方とは何か④要綱の策定を急がず、住民の意見をよく聞くべきではないのか⑤マンション基本条例を制定すべきではないのか。

答 ①新旧両方が対象②地域の合意形成が、より一層図られるものと考え③地域行事への参加などによる円滑なコミュニケーションの形成④広く意見聴取を行い、平成22年度内を目途に策定する⑤要綱の運用状況から判断する。その他、「公正な区政運営を目指して」について質問がありました。

新しい千代田

河合 良郎

子ども施設整備・設置の基本的考え方について

問 ①5年後の保育ニーズ量をどの程度予測し、保育基盤整備でどこまで充足できる計画なのか。また、指定管理者制度を踏まえ、保育所の運営方式や適正配置について、今後どのように進めていくのか②区が運営の補助をしている民間保育施設や指定管理者業者が倒産した場合でも、引き続き保育の安定供給を図るために、区としてどのように対処していくのか③希少な震災復興小学校として、九段小学校の今後の整備について方向性と進捗状況を問う。

答 ①当初より10%増を見込んでいた。計画どおり保育供給できれば、平成26年度には待機児童は解消できると考えている。質の高い保育や希望する保育園などに入園できることを目指していきたい②モニタリング制度などを活用し、東京都福祉局と連携し受け皿企業の選定を早急に行う③児童の教育環境改善を一番に考え整備していきたい。平成23年度早々から調査を始め、翌年には検討結果を反映したい。

千代田区保健福祉総合計画(改定)と第5期介護保険事業計画改定について

問 ①「受益と負担」や「施設整備コストと保険料」について、どのような方法で区民と相互理解を深めるのか。また、医療と介護の連携や認知症ケア事業の推進は、「第5期介護保険事業計画」に盛り込むのか②「保健福祉総合計画」は、どの程度達成できたのか。(改定)「千代田区第3次基本計画」と「保健福祉総合計画」の関係について問う。

答 ①「受益と負担」や「施設整備コストと保険料」の関係は、より一層わかりやすく説明していきたい。医療と介護の連携や認知症ケア事業は、重点施策で引き続き課題である②達成率は、一部達成を含め97.2%になる。計画書としての位置付けが異なるため、一体的な作成は難しい。

総合型地域スポーツクラブについて

問 既存のスポーツ団体等に対する啓発や理解などについて、地域住民と理念・意義の共有化はできているのか。また、今後の方向性を問う。

答 既存のスポーツ団体を中心に、地域住民と意見交換を行い、相互理解・協力しながら区として支援していく。

(平成23年第1回定例区議会)

代表質問

(要旨)

公明党議員団

大串 ひろやす

信頼と支え合い（連帯）の地域社会を目指して！

区は、本年度から「地域コミュニティを強化しながら希望と明るい展望の持てる千代田区を目指す」との方針を掲げ、組織的には新たに「コミュニティ担当課」を設けた。更なる「信頼と支え合いの地域社会」を構築していく上で必要なことと評価できる。そこで、以下3点問う。

【問】コミュニティ振興のための指針が必要だが、地域自らが作る「地域コミュニティ計画」や地域社会と行政の関係としての住民自治の原則、主は社会であり行政はそれを補完するという補完性の原則などを定めた、仮称「千代田区コミュニティ振興指針」の策定を提案する。また、コミュニティ担当課の役割は何か、改めて問う。

【答】都心千代田にふさわしいコミュニティの考え方を、まずは区内で議論してまとめていきたい。また、区内におけるコミュニティ施策を一元的に推進すること、地域と行政とのパイプ役としての役割を果たしていく。

【問】千代田区ならではの理念を掲げて、町会を始め地域のさまざまな主体が参加して取り組んでいる施策がある。子どもに関する「共育」であり、災害対策における「協助」、そして高齢者の見守りなどである。そのことが即地域コミュニティの強化や社会の支え合いと連帯にもつながっていく。そこで、地域社会の支え合いや連帯につながる事業を体系化し計画的に推進していくことを提案する。所見は。

【答】施策の体系化・計画的な推進については、コミュニティの概念をまとめる中で行っていきたい。

【問】コミュニティ強化のための具体策として「ビブリオバトル（知的書評合戦）」を提案する。これは、自分が好きな本を持ち寄り一人ひとりがアピールし、質問も受ける。そして一番読みたい本を選びチャンピオンを決めるゲームである。次に「救急医療情報キット」を活用した災害対策を提案する。これは、医療情報同様に、要援護者の避難支援情報をキットの中に入れておくことで、いざ災害時に要援護者の支援を容易にできる。それぞれ所見を伺う。

【答】図書館の行っている読書活動振興事業の中で検討する。スムーズに要援護者への対応ができるようキットの活用を保健福祉部とも連携し検討する。



(平成23年第1回定例区議会)

一般質問

(要旨)

千代田未来の会 荻原 秀夫

子ども手当について

【問】子ども手当の財源について、当初は国の全額負担としていたが、平成22年度は児童手当法の負担割合に基づく負担を地方自治体に押し付けられ、平成23年度も求められている。また、1年限りの時限立法である「子ども手当法」が3月末で失効する。それまでに平成23年度も継続するための法案が成立しなかった場合は、児童手当法が復活し、支給額減や所得制限が導入され、本区においては支給対象者が半減してしまう。そこで、次の3点について、区長の見解を伺う①昨年12月に本区議会が政府に対し、「子ども手当制度の地方負担に反対する意見書」を提出したこと②地方自治体の負担が増えること③児童手当法に戻った場合、支給対象外となる区民に対し、何らかの対応が必要であることについて。

【答】①これまでの背景から、区議会でも地方負担に反対する意見書が採択されたことは理解している。子育てをどのような形で考えていくのかということについて、さまざまな議論をし、方向性を出してほしい②子ども手当は、児童手当の延長線上の手当であると考えている。財源問題については、国政の場で抜本的な議論をしてほしい③児童手当制度の所得制限を本区に当てはめると、受給世帯は半数以下となるため、国政の場で、地方自治体に迷惑がからぬよう議論してほしい。また、法案が成立しない場合の対応は、子育てというものをどのようにとらえるかという大局観に立って、慎重に判断していきたい。



ちよだの声ー2 小枝 すみ子

住民が主権者となる自治のあり方について

【問】（仮称）自治基本条例の検討作業は、学識経験者などで構成する検討委員会で整理する予定とのことであるが、どのように策定するのか。また、この条例の中に常設の住民投票制度を位置付けるべきではないのか。

【答】制定に至る過程が重要であり、区民会議を設け、住民を主体に検討する。また、住民投票制度は重要なテーマであり、位置付けることを基本に論議していただきたい。

統一地方選挙における女性、若者、新成人の立会いについて

【問】本区の投票立会人は高齢の男性が大部分を占めているが、その選定の基準は何か。また、今後は新成人から選ぶなど、女性や若者を選任できる環境を整備すべきではないのか。

【答】期日前投票所では、20歳～30歳代を募集している。また、投票日の投票立会人の推薦は連合町会長に依頼しているが、選挙人名簿の登録者の中から選任しなければならなことなどから、若い方の確保が難しい。

グランドプリンスホテル赤坂の建て替え計画について

【問】区や住民に建て替え計画の内容を聞いても不明確である。区はこの地域の美しい景観を守り、地域に暮らす住民に最も身近な行政として、責任を持って現在の東京都のやり方に対処すべきである。今後の対応を伺う。

【答】東京都と区の間で、これまで議論した地区計画などの経緯に逆らうやり方は遺憾である。今後の動向を慎重に見極めていきたい。

(平成23年第1回定例区議会)

一般質問

(要旨)



ちよだの声 寺 沢 文 子

リサイクルセンター鎌倉橋移転拡充について

問 本区は、二酸化炭素排出量の削減に努め、「環境モデル都市」に選定された。一方、リサイクルセンター鎌倉橋の開設から10年が過ぎ、スペースの狭さ、場所がわかりにくい、利便性が悪い及び建物の老朽化が指摘される。早急に、抜本的な改善が必要ではないのか。

答 現在の施設は、スペースや立地などで不十分であると認識している。リサイクルセンターのあり方全般をさまざまな角度から議論し、適切に対応したい。リサイクルの仕組みも多様化しており、現状を十分勘案し検討していきたい。

地デジ対策について

問 2011年7月24日でアナログ放送が終了し、地上デジタル放送へ移行する。一人暮らしや高齢者世帯などに情報提供し、期限までに完全移行することが可能なのか。現在も本区の地デジ対応受信機の世帯普及率は不明なのか。地デジ対応テレビへの買い換えなどで発生したアナログテレビは、全て分解され再商品化されているが、まだ利用できるテレビを壊さずに活用する方法はないのか。

答 一人暮らしや高齢者世帯などが円滑にデジタル化へ移行できるように、相談窓口の強化、わかりやすい情報の発信に努める。また職員の個別訪問による受診状況の確認など全力で取り組んでいきたい。テレビの処分については、家電リサイクル法で所有者の責任で処理することになっている。従って、そのことを広報で周知徹底を図っていきたい。

日本共産党区議団 福 山 和 夫

補聴器を補助する磁気誘導ループの整備について

問 難聴の人や高齢者の社会参加を促すため、区施設に積極的に整備し、交通機関や銀行などの民間施設にも整備の促進を働きかけるべき。また、既設箇所での表示とともに、「障害者福祉のしおり」に記載し、広報などでの周知も必要ではないのか。

答 集会所などの区施設では、有効性を検討し適切に対応する。交通機関や民間施設の管理者には、設置に向けた理解を求めていく。また、周知不足にならないよう、施設への掲示や広報での周知及び障害者のしおりへ掲載する。

公共住宅でのエアコンディショナーの整備について

問 昨年夏の猛暑を思えば、空調機は健康・命に関わる必需品で、特に高齢者の住宅への整備は急務である。公共住宅は当初設計に入れ、光熱費節約や地球温暖化対策に役立てるべき。

答 高齢者の居住者の多くは設置済みである。既設置者との公平性などの観点から、直ちにエアコンを設置することは難しい。また、エアコンは居住者が設置するものと考える。

国民健康保険料の旧だし書き方式の見直しにあたって

問 家族4人で年収250万円（所得157万円）のモデルケースでは、保険料が約23万円に18倍上がり、経過措置を講じても約15万円に12倍となる。低所得や家族の多い世帯にとっては、過重な負担になるのではないのか。

答 所得階層によつては、負担が増えるので2年間の激変緩和措置を行う。均等割額は低所得者に配慮し、平成22年度と同額とする。

日本共産党区議団 飯 島 和 子

「高齢者施設整備計画」の策定について

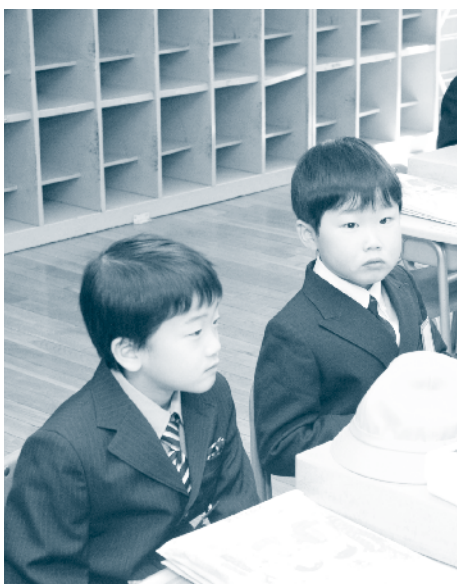
問 介護保険制度改定案を踏まえ、次の3点について、区長の見解を伺う①「要支援」者への生活援助を介護保険給付から外すこと②在宅介護中心の包括ケアシステムは、本区では困難であること③旧富士見福祉会館・児童館を、特養ホームを含む介護拠点の施設とすることを求める。高齢者施設として改修し、「暫定利用」とする理由及び期間を問う。

答 ①地方自治体に負担を求める動きもあるため、国の動向を注視している②まずは、（仮称）高齢者総合サポートセンターの整備を重点的に取り組んでいく③まちづくりに関する意見などもあるため、暫定利用とした。詳細は、整備計画の中で明らかにしていく。

「障害福祉計画」の策定について

問 ①障害者が、自立や社会参加などへの支援を受けることを「権利」と捉えているか②「親亡き後施設計画」を具体化すべきではないか③平成21年度から23年度の福祉計画に基づく取り組み状況は④本区の精神障害者の雇用の実態及び課題は何か⑤精神障害者支援策に有効な調査を行い、調査結果を福祉計画に反映させることを求める。

答 ①基本的な権利であると認識している②在宅サービスの充実を図るとともに、東京都と連携し、適切に対処していく③障害者福祉センター「えみふる」の開設などが挙げられる④9名が就労に至ったが、課題は継続が困難であることなど⑤現状を調査し、障害者施策検討委員会などで議論していく。



民主 野 沢 けいすけ

子どもがまんなかの街「千代田」を目指して

問 子どもの予防接種のうち、その有用性が浸透していないのか、無料の法定予防接種率は100%ではない。接種率100%を目標にすべきではないのか。また、承認済みワクチン接

種の自己負担をなくす対策として、接種費用助成や費用の税額控除などが必要ではないか。

答 重症な子どもなど、予防接種が難しい場合もあり、目標を95%に設定している。より多くの機会を捉え、周知していく。また、任意の接種は国の補助制度が開始され、自己負担がないように区でも助成を拡充している。

問 子ども施設について、安全対策が不十分な施設がある。全施設を至急調査し、十分な対策を取るべき。また、保育園や公園における遊具などの安全対策及び事故情報の共有化の方法について、区の見解を伺う。

答 指摘の施設については、対応が可能か再検討する。万全の対策を期す。他の施設も防犯機器の効果的な配置場所などを再検証する。幼保施設でも日常点検に加え、公園同様に専門業者の点検により、安全性の向上を図る。事故情報は文科省からの情報を含め、園長会などで提供し、共有化を図っている。

問 生活環境条例施行後、公園が喫煙所化し、子どもが遊べなくなった。公園の全面禁煙化を求める。また、公開空地などの民有地においても禁煙や受動喫煙対策を求めるべき。

答 全面禁煙化にすると今の条例を没却してしまうので、分煙化の方針なども打ち出した。また、民有地の取り扱い、最終的に所有者の判断になるため規制は難しい。

新しい千代田 林 則 行

(改定)千代田区第3次基本計画と複数年度予算について

問 ①基本計画を改定し新年度の予算は、昨年と比較して予算編成過程で変化や改善点があったのか。また、複数年度の予算編成は、どのような事業で検討をしたのか②「千代田区政策会議」は、区長の政策形成を支援し意思決定を補佐するために、平成15年に設置された。どのように検討し終了としたのか。成果と課題を問う。各事業部10%のマイナスイノベーションによる経費削減は、各事業部で活用したのか。全庁で予算編成に活用したのか。

答 ①予算は、地方自治法で単年度編成が規定されている。「予算(案)の概要」は重点的な施策に複数年度の視点で作成してい

(平成23年第1回定例区議会)

一般質問

(要旨)

る。平成23年度予算では、IT活用のシステム構築、区政への住民参画のあり方などの事業を予算編成している②「千代田区政策会議」では、幅広く議論してきたが、激しい時代の変化に対応し、迅速かつ柔軟な外部の知見が必要のため、新たな仕組みを作った。マインスシーリングで捻出した一般財源は、区民サービスの一層の充実を図るために活用した。

一時託児所について

問 総合体育館や区立学校等で開催されるスポーツ大会などで、子どもを預かる一時託児所を用意できないのか。子どもの視点で一度、点検してみてもどうか。

答 今後、区体育協会や各競技団体に働きかけ、アンケート調査などを行い、参加者のニーズを把握した上で、主催団体とともに検討していきたい。



新しい風千代田 高澤 秀行
子供の行方不明問題について

問 本区において、住民票がありながら、行方わからない子どもの事例はどれくらいあるのか。また、文部科学省から調査依頼があった場合は対応できる体制なのか。ない場合には至急体制を整え、実態の把握が必要ではないのか。

答 区立の小学校等に在籍中の児童・生徒や小学校に就学する際の学齢児童などの中に所在不明者はいない。しかし、その後の転入で私立小学校への通学等により、就学先が不明の児童などが若干名いる。今後は、就学義務が果たされているか確認していく。文部科学省の実態調査には、対応可能である。

お茶の水幼稚園の仮園舎について

問 お茶の水幼稚園は、17年前の公共施設適正配置構想により、近隣の各小学校、幼稚園との統合で一時的に園児、児童数が増加したため、仮園舎を錦華公園にプレハブで建てて教育が行われてきた。保護者は3年間との思いで甘受してきたが、現在も放置されており、いつまで安全面、環境面など問題の多い仮園舎のままなのか。また、この状態を行政はどう考えているのか。今までの経緯の説明と、これからの方向性を示してほしい。

答 地域周辺の広い範囲でさまざまなまちづくりの動きがある。一定の考え方を整理する中で、できるだけ早くお茶の水小学校、幼稚園の園舎の改築などについて最善の方法をまとめ、議会に示しながら進める方向で内部的に検討している。

新しい千代田 はやお 恭一
介護老人保健施設に関わるニーズ把握と運用上の課題整理の進捗について

問 ①療養病床再編という政策動向を勘案し、病院と家庭との間を結ぶ介護老人保健施設（以下、老健）を本区ではどう位置付けているか②医療と介護の連携のため2年前に始まった「高齢者在宅医療と介護の連携プロジェクト」などの各種検討会で、老健に関しては現在どのように検討が進んでいるのか。

答 ①医療と介護の連携推進施策では（仮称）高齢者総合サポートセンターの整備が中心的役割を担っているが、ご指摘の老健の整備もその一つと考える②在宅医療・介護連携推進協議会では、老健について当初若干の議論はあったが、まずは在宅療養を支援する方策に集中的に取り組むことになり、モデル事例の課題整理や連携に必要なツール作りを論議してきた。

在宅療養生活を継続するための介護老人保健施設の位置付けについて

問 23区内で老健が存在しないのは本区だけという実情も踏まえ、老健の必要性について以下を伺う①在宅療養を継続する上で必要なレスパイト機能（短期入所療養介護等）のための老健の活用について②第5期介護保険事業計画並びに保健福祉総合計画（改定）における老健の位置付けについて。

答 ①区と協定を締結した病院に短期入所できる「医療ステイ利用支援事業」に力を入れていく②老健を誘致できるよう介護保険事業計画や保健福祉総合計画の中で位置付けていく。

自由民主党議員団 松本 佳子
高齢者の安心・安全な生活について

高齢者の安心・安全な生活について

問 ①所在不明問題への対応状況は②見守りに関する今後の対策とは何か③高齢者あしんセンターについて、高齢者の見守りや職員体制拡充への取り組み状況は④高齢者支援に向けたわかりやすい仕組みづくりが必要ではないのか。

答 ①90歳以上を対象に、医療・介護保険の給付実績調査などを行った②出張所を中心として、見守り体制を強化していく③地域からの連絡により、専門職員が支援につなげている。平成23年度からは、相談機能を拡充していく④区の連携体制などを拡充していく。

まちの安全対策について

問 ①神田駅周辺の防犯カメラ設置状況は②神田駅周辺の安全対策とは何か③違法駐車への安全対策を考えられないか。

答 ①79台設置②区民や事業所などの連携協力により、地域力の向上を図っていく③警察と協議し、交通環境の改善に努めていく。

幼児教育の今後のあり方について

問 ①小規模幼稚園の今後の方向性は②昌平幼稚園を幼保一体施設にするための協議状況及び改修工事の課題とは何か③千代田幼稚園のあり方に関する課題及び協議組織の設立に向けた準備状況は。

答 ①地域特性などを踏まえ検討していく②保護者会など5回にわたり協議した。課題は給食調理室設置③課題は保育環境確保など。平成22年度内に検討組織を立ち上げる。



自由民主党議員団 石渡 伸幸
コミュニティサイクルについて

コミュニティサイクルについて

問 コミュニティサイクルは、自転車と歩道などの公共空間を使った新しい交通システムである。ヨーロッパでは、多くの国で自転車専用車道があるなど、公共交通機関を補完し、連携した交通システムが構築されている。国内でも富山市や神戸市など地域特性に応じてさまざまな自転車利用促進の取り組みが行われている。区内でも民間事業者と連携し、自転車利用促進活動が広がりをみせている。東京23区を含めた他の自治体の取り組み状況について問う。また、自動車の使用や乗り入れ規制を行うノーカーデー施策を地方自治体の提言として、自転車にやさしい環境づくりを考えてみてはどうか。コミュニティサイクルは、魅力的な次世代型交通手段として環境交通・観光・地域活性化のツールとして自転車の役割は大きくなると考える。コミュニティサイクルの導入を提案する。

答 他の自治体の取り組み状況は、23区中8区でコミュニティサイクルを実施しており、放置自転車対策や観光、公共交通網の補完、環境負荷の低減、地域活性化などを目的としている。区では、ノーカーデーとして、毎週水曜日は自転車や地下鉄などを利用し、車の使用を控えている。現在、コミュニティサイクル導入に向けて勉強会を始めている。平成23年度からは、関係団体と連携・協力しながら、「（仮称）コミュニティサイクルのあり方検討会」を設置し、導入に対するメリット・デメリットや運営方法などの検討を進めていきたい。

(平成23年第1回定例区議会)

一般質問

(要旨)

自由民主党議員団 高山 はじめ

現政権が進める相続税の強化について

問 政府の平成23年税制改正で相続税の増税が提案された。相続税は都心に集中する極めて偏向した税金であり、到底看過できない。区商連、区振連からも反対の声が上がっており、区と区議会を挙げて政府へ強く抗議すべきと考え、区長にも並々ならぬ覚悟で臨んでもらいたい。見解を問う。

答 相続税の改正は、大変遺憾に思っている。東京23区の中で相続に関する課税額は、本区が最も多く高い。中小零細、家業に大きな影響を与え、事業者の転出につながりかねない。各関係団体からも要望があり、区議会とも連携し強く反対を訴えていく。

地域経済の活性化について

問 区内の商店主などは、長引く不況で危機感を募らせ、商売を続ける自信を失いつけている。この現況を区は、どのように認識しているのか。また、中小零細事業者への行政の側面支援の取り組みと平成23年度予算に示された商工振興施策を問う。既に12年が経過した商工振興基本計画の改定理念や重点施策並びに改定作業の進捗状況について問う。

答 地域の元気の源は商店街との観点から、最重要課題として支援する。来年度も利子補給率や信用保証料補助の優遇措置を継続し、通常資金も融資限度額の引き上げを予算で提案している。計画改定は検討会議に諮問し、区の持つ強みやポテンシャルを掘り起こし最大限に活用する計画とし、年度内に中間のまとめ、平成23年9月に最終報告の予定。



定例区議会活動報告

常任委員会

常任委員会では、区長提出案件15件などを担当の委員会で審査しました。

主な議案の審査結果をご紹介します。

企画総務委員会

「公益的法人等への千代田区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例」は、派遣された職員に、区が直接給与を支給できるようにするほか、新たな派遣先として、「一般社団法人千代田区観光協会」及び「公益社団法人ゆとりちよだ」を追加するため、規定を整備するものです。

〈審査経過〉

質疑の中で、①公益的法人とは、公益財団法人、公益社団法人のほか、一般財団法人、一般社団法人も含んでいること②最高裁判所において、地方公共団体と関連が深い業務を行う団体へ職員を派遣するにあたっては、地方公共団体が直接給与を支給するという判決が下されたため、全国の自治体で同様の条例が改正されていること、などが明らかになりました。



「外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例」は、外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の給与について、現行は国内給与の70%から100%の間で支給割合を定めています。外務公務員給与との均衡を図るため、70%未満でも設定できるよう規定を整備するものです。

〈審査経過〉

質疑の中で、①地方公共団体の職員が外国へ派遣され、本来の給与のほかに、受け入れ相手側の県や市からも報酬が支給された場合は、支給割合を調整する必要があること②本区では、これまで職員を外国へ派遣した例は無いが、他区では土木技術職員や看護師など

の職員が派遣されていること③23区の条例改正を受けて、特別区人事委員会が規則を改正する必要があること、などが明らかになりました。

〈討論〉

【反対の意見】

地方分権に反した全国一律の改正であり、現時点では条例改正の必然性が無いことなどから反対する。(小枝)

【賛成の意見】

他から言われたから対応するのではなく、国際貢献について主体的に判断できるようにされることを要望して賛成。(中村)

地方分権の中、全国一律の条例改正に疑問はあるが、職員に不利益が無いことから賛成する。(木村)

今後、職員を外国へ派遣するにあたって、あらかじめ規定を整備しておく必要があることから賛成する。(桜井)



「職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」は、超過勤務が月60時間を超えた場合に、超過勤務手当の割り増しの対象となる超過勤務時間に、日曜日などの勤務を含めるほか、公益的法人等派遣職員への区からの給与支給に伴い規定を整備するものです。

〈審査経過〉

質疑の中で、労働基準法では、60時間を超えた場合の割り増し対象には、日曜日などは含まれていない。しかし、勤務条件向上の観点から、特別区人事委員会勧告により対象となったため、条例の改正が必要となったこと、などが明らかになりました。



「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」は、幼稚園教育職員の職制の見直しに伴い、退職手当の減額の影響を受ける職員に対し、平成23年度及び24年度において、激変緩和の経過措置を設けるものです。

〈審査経過〉

質疑の中で、今回の改正で影響を受けるのは副園長で、区立幼稚園8園のうち、小学校長が園長を兼任している5園に副園長が配置

されていること、などが明らかになりました。



この他、「外濠公園における仮設の施設の占用に関する条例を廃止する条例」、「区立小学校他地上デジタル放送受信機等の購入について」、「九段中等教育学校九段校舎柵・ロッカーの購入について」、「九段中等教育学校九段校舎柵等購入について」、「九段中等教育学校九段校舎机・椅子の購入について」の5議案を審査しました。

生活福祉委員会

「千代田区立日比谷図書文化館の指定管理者の指定について」は、同館の平成23年秋の開館に伴い、指定管理者を指定するため、議会の議決を得るものです。

指定候補者は日比谷ルネッサンスグループで、指定期間は平成23年9月から平成29年3月までの5年7カ月です。

〈審査経過〉

質疑の中で、次のことが明らかになりました。①指定管理者制度を導入している千代田図書館では、利用者満足度で非常に高い評価を得ている。日比谷図書文化館でも、同制度の導入により、サービスの向上が図られると考えていること②同グループは既に指定管理予定者に選定され、開館準備を進めており、最終選考では、グループ各社の現在の経営状況と開館準備の取り組み状況を重視したこと③指定管理者職員の労働時間や賃金など、労働条件の法令遵守については、モニタリング調査の中で確認する予定であること④区と指定管理者との連携を強化するため、開館後も緊密に打ち合わせを実施していくこと⑤区は、図書館機能の活動方針のみならず、博物館機能の活動方針も作成すること、などです。



この他、「アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収の特例に関する条例」について、審査しました。



メールアドレス kugikai@city.chiyoda.lg.jp

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

環境文教委員会

「千代田区高校生等医療費助成条例」は、子ども医療費助成制度の対象年齢について、現行の0歳から15歳までを、0歳から18歳までに拡大するものです。

〈審査経過〉

質疑の中で、次のことなどが明らかにになりました。①対象者は約900名で、平成23年度予算では、関連システムの改修経費を含み、約7,500万円を計上したこと②年間の通常経費は、3,200万円程度となること。



「幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例」、「幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」、「幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例」の3議案は、幼稚園教育職員の給与制度の改正及び特別区人事委員会勧告に伴う規定整備や文言整理をするものです。

〈審査経過〉

質疑の中で、3層制の給料表を、職責・職務に応じた4層制とすることや、義務教育等教員特別手当の上限額が、国の負担金の縮減により減額されることなどが明らかになりました。

〈討論〉

【賛成の意見】

幼児教育、就学前教育が非常に重要といわれている中で、手当関係を含めて幼稚園教育職員の給与が毎年減少傾向にある。また、教育になじまない職階制の導入にも疑問を感じ、労使合意がなされていることを尊重し賛成する。

(飯島)

◆ この他、「千代田区立麹町保育園を旧園舎敷地に戻すことを求める陳情」、「昌平幼稚園における幼保一体化施設設立に関し、保護者に対する教育委員会からの説明を求める陳情」を審査し、2件とも引き続き調査することになりました。



特別委員会

まちづくり特別委員会

(仮称) 神田東松山下町計画について、次のとおり担当課長から報告がありました。①平成22年12月16日に開催した民間住宅棟説明会の内容について②民間住宅棟の進捗状況について。

また、区営住宅棟の実施設計の再開に先立ち、改めて基本設計の内容が説明されました。

質疑の中で、①当面のスケジュールは、地権者と開発事業者が協議を進めるほか、区と開発事業者が基本協定を締結すること②マンションの分譲価格と70年間の土地借地料などを合計すると、購入者の負担は約7,500万円になる。具体的な金額などは今後更に情報提供を受けていくこと、などが明らかになりました。

また、飯田橋・富士見地域のまちづくりについて、①まちづくり協議会開催に向け調整中であること②飯田橋駅の改良は、JRがホームを市ヶ谷方面へ延伸する計画をまとめているが、文化財があるため協議を行っていること、などの報告がありました。

◆ その他、「神田駅周辺のまちづくり」、「淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業の進捗状況」について、担当課長から報告がありました。

皇居周辺景観及び観光施策特別委員会

◆ これまで当委員会では、観光事業を推進するため、事業の実施主体のあり方について調

査・研究を進めてきました。

その結果、観光事業はできる限り民間で進めるべきであり、そのためには千代田区観光協会の強化が不可欠であることを執行機関に申し入れてきました。

◆ そして、平成23年5月末に、千代田区観光協会がこれまでの任意団体から一般社団法人となり、再出発することが決まりました。

一般社団法人になると、対外的な信用を得ることができるよう、次のような事業に取り組むことが検討されています。

- ① ホテル等会員企業と連携した観光客誘致
- ② 本区と縁のある地方都市との相互連携
- ③ 観光協会認定品の販売促進 など

◆ 観光協会では、観光事業とともに担っている区内外企業の皆様の新規加入をお待ちしています。

【TEL】03(3292)5530

【URL】<http://www.kanko-chiyoda.jp/>

特別区制度特別委員会

国が行う改革の状況、都区のあり方検討委員会の検討状況及び平成23年度都区財政調整の概要について、担当課長から報告を受けました。

◆ 国が行う改革の状況として、①関連法案が継続審議となっていること②基礎自治体への権限移譲が検討されていること③自治体の長と議会の関係や住民自治の拡充に係る地方自治法改正案の調整が行われていることなどが報告されました。

都区のあり方検討委員会の検討状況として、①都区の事務配分については、検討対象44事務の一通りの検討が終了したこと②特別区の区域のあり方及び税財政制度については、一切の論議がされていないことなどが報告されました。

委員からは、本区の住民は少ないが、建築行政や公害対策など、23区で最も業務量が多い部署を抱えていることを統計的に把握する必要がありますのではないか、などの意見がありました。

また、都区協議会では、平成23年度都区財政調整に合意し、23区への交付金の総額は8,983億3,000万円(前年比23%増)となることなどが報告されました。

危機管理対策特別委員会

◆ 当委員会は、区民の生命と財産を守るため、区の危機管理のあり方について、災害対策及び健康危機管理対策を主とした議論を重ねてきました。そして、これまでの議論を踏まえ、項目ごとに今後の課題と方向性を「中間のまとめ」として整理しました。

◆ このまとめについて、執行機関に対し、次の2点を要望しました。①災害対策について、「地域防災計画」や平成23年度に予定されている「災害対策事業計画」の改定に反映させ、災害対策のための体制強化を図ること②健康危機管理対策について、実効性ある行動計画の策定に反映させるとともに、発生前の段階から被害拡大防止に努めること。

広報広聴特別委員会

◆ 最初に、区議会だより掲載写真の撮影に対し、多くの区内の大学が協力可能との回答があったことについて、事務局から報告がありました。

次に、これまでの当委員会における懸案事項(案)について、論議しました。

◆ 委員からは、若年者に対する区議会情報の新たな伝達手段を検討する必要があること、また、本会議などの傍聴者名簿について、現在は用紙1枚に10名分の氏名・住所を記入できるが、個人情報保護の観点から、個票形式などへの変更を検討する必要があるのではないか、などの意見が出され、次回の委員会で再度確認することにしました。

◆ その他、本会議の傍聴にあたり、磁気テープ用受信機を貸し出すことについて、事務局から報告がありました。



平成23年度 予算審査から

今定例区議会に提案された平成23年度当初予算4議案及び平成22年度補正予算4議案は、全議員で構成する予算特別委員会を設置し審査しました。

委員会では、まず補正予算4議案を審査し、いずれも全員一致で可決しました。その後、当初予算の概要説明を受けました。

当初予算は、多岐にわたる分野の調査が必要ことから、企画総務、生活福祉、環境文教の3つの分科会を設置し、それぞれ所管部分の詳細な調査を行いました。

分科会の調査報告を受け、総括質疑、意見発表を終え、採決に入ったところ平成23年度当初予算4議案は、いずれも賛成多数で可決しました。

主な論議事項は、次のとおりです。

- ◆ 参与の活用について
- ◆ 窓口業務の委託について
- ◆ 日比谷図書文化館について
- ◆ 小児ぜんそくについて
- ◆ 区立保育園・児童館の整備と運営について
- ◆ 区有地処分の手順手続について
- ◆ マンション要綱について
- ◆ 総合防災案内板について
- ◆ 神田冠称について
- ◆ 公共サービスの民間開放の基準について
- ◆ スクールライフサポーターについて

平成23年度予算の概要

2008年9月のリーマン・ショックに端を発した世界金融危機と、それが実体経済に影響を与えた世界同時不況、そして2010年に表面化したギリシャ危機など、世界的な経済の地殻変動が続いています。

このような中、わが国の景気は緩やかに回復しつつあるものの、デフレ状態からの脱却、個人消費の回復、雇用状況の改善には、まだしばらく時間が必要な状況にあります。

また、少子高齢化の進行による社会構造の変化に対応するために、持続可能な社会保障制度の確立に向けた制度改正が必要ですが、その道筋が、いまだ定まっています。

このように、明るい未来をイメージすることを難しくさせるさまざまな事象が、日々の

生活や将来への不安につながり、社会全体を覆う閉塞感の一因となっています。

これらの状況を踏まえ千代田区では、基礎的自治体として「区民生活の安心を支える」

ため、特に高齢者福祉や次世代育成に関する施策に重点をおいて未来に希望をもてる予算編成に努めたことです。また、その財源を確保するため、経常的な経費に使われている一般財源の10%のマイナスシーリングを行うとともに、徹底して事務事業を見直ししました。

価値観が多様化し、利害関係が複雑化している今日、100点満点の予算を目指すことは不可能ですが、改定基本計画で示した「目指すべき5年後の姿」の実現に向けて、着実かつ効果的な事業展開をするための予算としています。

全会計の予算規模は、前年度に比べ49億2,600万円、9.2%の増となっています。

予算特別委員会における討論

【反対の意見】

総合窓口の民営化は、議会などへの説明がないまま予算化され、費用対効果の面でも疑問が残る。NPOに委託した総合防災板事業などでは、予算・決算手続きの不備が明らかになった。民営化方針は、意思形成過程から議会などに示し、議論すべきである。（寺沢）
公共性を見失った「官から民へ」の流れが、いかに危険であるかが明確になったほか、重要な施策の実施などにあたり、執行機関のトップダウンが目についた。また、国保料算定方式の変更に伴い、家族の多い世帯などに負担増をもたらす予算案となっている。（木村）
将来予測を示さずに子ども施設の整備計画を進めようとしているほか、広報掲示板運営などでは、問題点を議会に報告せず、ごまかそうとする行政の本質が露見した。また、総合窓口の民間委託は、区議会への説明などがないまま、実施されようとしている。（小枝）

【賛成の意見】

重点的に取り組む分野が明確な予算編成である。また、堅実な財政運営による積立基金を活用し、施設整備の予算が計上されている

ことは評価できる。区民などの意見に耳を傾け、事業の円滑な実施に向け、より一層努力することを強く期待する。（小林や）

厳しい財政状況の中、次世代育成支援、住民サービスの向上や業務の効率化のためのIT関連システムの構築などの予算化は評価できる。区民福祉の向上という共通の目標に向け、議会と執行機関の意思疎通をしっかりと確保し、適切な予算執行を求める。（戸張）

地域及び区民のニーズを的確に把握し、必要な事業の迅速な執行を求める。なお、平成23年度事業の中で、高齢者の見守りに関する個人情報取り扱い、スクールライフサポーターの配置及びマンション要綱の策定については、慎重な執行を求め賛成する。（大串）

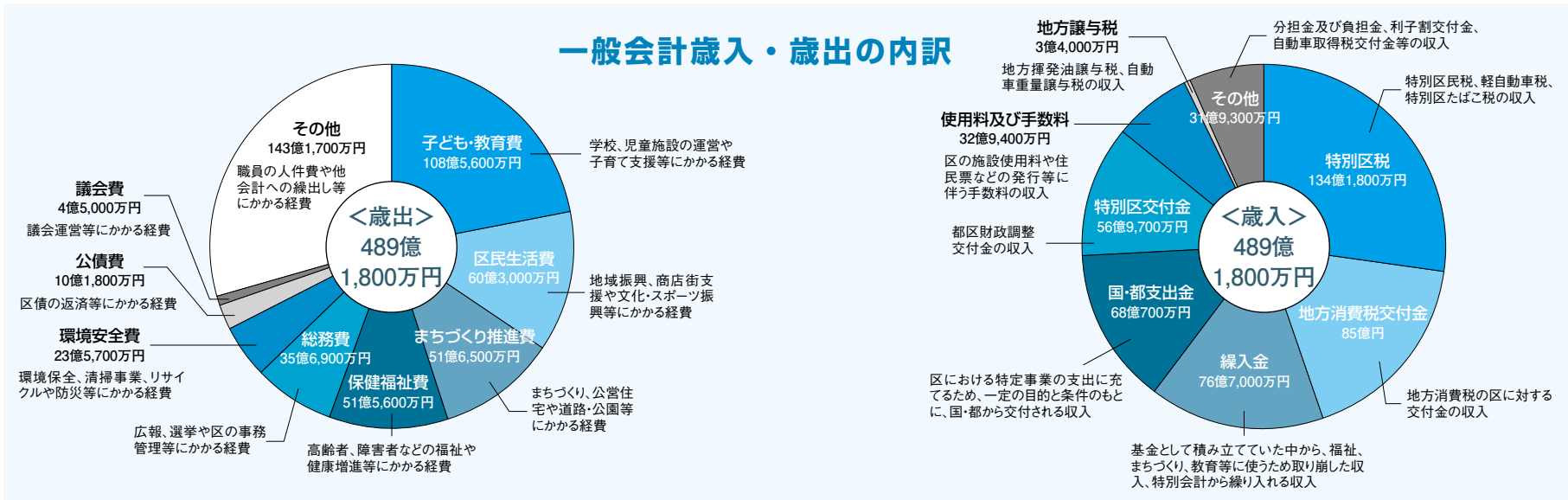
保育施設が計画的に配置されていないこと、民間開放指針の明確な基準が無いことなどの課題はあるが、地域包括支援センターの人員を増員したことや高校生相当まで医療費無料化を拡充したことなど、区民生活の向上を図る予算編成となっている。（河合）

当初予算の規模

年度・増減		(単位：百万円)			
会計区分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一般会計		48,918	44,433	4,485	10.1%
国民健康保険事業会計		4,898	4,392	506	11.5%
介護保険特別会計		3,386	3,404	△18	△0.5%
後期高齢者医療特別会計		1,444	1,451	△7	△0.5%
老人保健特別会計		—	40	△40	皆減
全会計合計		58,646	53,720	4,926	9.2%

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。
(注2) 老人保健特別会計は、後期高齢者医療制度への移行に伴う老人保健医療制度の終了により、平成22年度をもって廃止となりました。

一般会計歳入・歳出の内訳



討論については、要旨を掲載しています。また、委員会の記録は、区議会ホームページや区役所7階の区議会事務局でご覧になれます。

「旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会」の調査中間報告（全文）

当委員会は、千代田区役所旧庁舎跡地の活用の方向性について、早急に取りまとめるため、平成22年3月に設置されました。これまで16回にわたり、精力的に議論を重ねてきました。

まず、議論の当初において、千代田区にとって必要な施設について、各委員からさまざまな意見が出されました。

特別養護老人ホームなどの福祉施設、医療施設、文化ホールやフィットネス施設などの文化スポーツ施設、公園などの憩いの場、などです。

それらの意見について、旧庁舎跡地にふさわしい施設であるかどうかについて意見交換が行われ、その結果、規模の面からメインとなることが想定される福祉・医療・介護施設、メインとなる施設に付属する施設及び他の場所で検討する施設の3つに大別されました。

次に、千代田区に対する旧庁舎跡地の利用に関して、民間企業・団体などからの提案内容の有無を確認したところ、九段坂病院からの移転改築の提案があることがわかりました。

そこで、委員会として九段坂病院へ赴き、仮に移転改築した場合に、病院が取り組む方向で検討している内容について、病院長から説明を受けました。

その提案は単なる移転改築ではなく、地域の在宅医療・介護のバックアップ機能や区内にないリハビリテーション拠点機能を持つなどの区民にとっても利点のある提案であることがわかりました。

一方、従前より千代田区が設置を検討し、議会でも議論してきた（仮称）高齢者総合サポートセンターの内容や施設規模についても、調査を行いました。

（仮称）高齢者総合サポートセンターについては、その内容を生活福祉委員会で精力的に検討してきており、大きくわけて5つの機能があります。

- ① 高齢者の相談拠点
- ② 在宅ケア（医療）拠点

③ 高齢者の活動拠点

④ 高齢者ケアに関する人材育成・研修拠点

⑤ 多世代交流拠点

以上の5つです。

調査の結果、当該センターの機能が最大限発揮されるためには、介護が必要な高齢者が在宅で療養する際の医療支援を行う、医療機関の協力が不可欠であることがわかりました。

ここまでの調査結果を踏まえ、当委員会として、（仮称）高齢者総合サポートセンターと九段坂病院の移転改築を旧庁舎跡地活用の有力な一案として、執行機関に対し、九段坂病院並びに当該病院の設置者である国家公務員共済組合連合会と協議を進めることを了承しました。

その後、協議状況の報告を受け、議論を行った結果、当該案をさらに進めるにあたっては、少なくとも以下の4点について解決する必要があるとして、各委員の意見が一致しました。

①（仮称）高齢者総合サポートセンターの機能が十分に確保されること

② 地域医療の向上が図られること

③ 適正な借地料などが得られること

④ 当該地域の景観や機能の確保を含め、適切な施設計画が作られること

以上の内容を詳細に検討するためには、千代田区並びに国家公務員共済組合連合会の両者とも、ここまでの到達点を公式な形で合意する必要があるため、ついでには、仮基本合意書を締結したい旨の意向が執行機関より示されました。

当委員会としては、仮基本合意書の項目や内容について精査を行った結果、了承することといたしました。

今後は、本協定の締結に向けて両者が検討並びに協議を進めることとなりますが、本協定を締結する場合には、その締結する内容について、区民及び議会に対して事前に説明し、承認を得ることを求めている当委員会の調査内容の中間報告を終わります。



本会議での討論（要旨）

今定例会議会では、「TPP（環太平洋連携協定）加盟に反対する意見書」の議案を採決するにあたり討論がありました。その要旨をご紹介します。

【反対の意見】

多数の団体などから加盟反対の意見が上がっている。その一方で、経済のグローバル化に対応した諸外国との経済連携も重要な課題である。現時点では、加盟の可否について判断するには、情報が不十分であることから反対する。（小林や）

今定例会で可決した意見書（全文）

相続税の基礎控除引下げに

反対する意見書（3／8可決）

本年1月25日、国会に相続税法の改正が提案され、遺産に係る基礎控除の算定方法が変更となり、相続税の対象者が増える見込みとなっており、今回の改正では、基礎控除額のうち定額控除が5,000万円から3,000万円に、法定相続人比例控除が相続人一人当たり1,000万円から600万円に引き下げられることとなります。

改正理由は、昨年12月に発表された税制改正大綱によれば、地価は下落を続けているにもかかわらず、基礎控除の水準は据え置かれてきたので、地価動向等を踏まえた基礎控除の水準調整を図る必要があるとの説明がなされております。

平成22年度の相続税の路線価は、都心においても確かに下落しておりますが、千代田区においては、なお全国でも非常に高い路線価に基づいて相続税の土地の評価がなされてお

り、基礎控除が引き下げられることにより、相続税が新たに課税されたり、あるいはより高額となる区民が増えることは事実であります。

このことは、特に昨今の景気悪化の状況下で、厳しい経営環境のなか、地域社会の一員として、事業を維持・継続するために努力している商店の経営者等にとって、担税能力を超えた大きな負担となります。また、本来の事業収益による資産ではない土地の評価によって相続税が課税されることは、次世代への事業継承を困難にする要因にもなりかねません。

都心千代田区において、相続人である区民が転出し、また、生活に密着した中小の商店が減り続けることは、地域社会の活力衰退につながることであり、「このまちに住み働き続けたい」と願う生活者の切実な思いに反するものであります。

よって、千代田区議会は、都心における中小商店等の円滑な事業継承と区内の居住継続のために、相続税の基礎控除引き下げに強く反対します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

（送付先）内閣総理大臣・財務大臣



発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディア
デジタル教科書の普及促進を求める意見書

（3／8可決）

平成20年9月に「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」、いわゆる教科書バリアフリー法が施行されました。

この教科書バリアフリー法の施行を機に、平成21年9月より、（財）日本障害者リハビリテーション協会（リハビリテーション協会）がボランティア団体の協力を得て、通常の教科書と同様のテキストと画像を使用し、デジタル化対応することで、テキスト文字に音声をシンクロ（同期）させて読むことを可能にした「マルチメディアデージー版教科書」（デージー教科書）の提供を始めました。また文部科学省において、平成21年度より、

メールアドレス kugikai@city.chiyoda.lg.jp

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>



（送付先）内閣総理大臣・文部科学大臣

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

デイジー教科書は、教師や保護者などからは学習理解が向上したとの効果が表明されるなど、デイジー教科書の普及促進への期待がますます高まっています。このような中、平成22年2月現在で、まだ約700人の児童生徒の活用にとどまっているのが現状です。このことは、デイジー教科書が教科書無償配布の対象となっていないことに加えて、その製作は、多大な時間と費用を要するにもかかわらず、ボランティア団体頼みであるため、必要とする児童生徒の希望に十分に答えられない状況にあること、また、リハビリテーション協会が平成21年度にデジタル化対応したデイジー教科書は小中学生用教科書全体の約4分の1しかないことに原因があります。

このような現状を踏まえると、まず教科用特定図書等の普及促進のための予算の更なる拡充が求められます。しかし、平成21年度と同予算が172億円に対し、平成22年度は156億円、そして平成23年度予算案は126億円と縮減されており、これらの普及促進への取り組みは十分であると言わざるを得ません。

よって、政府及び文部科学省におかれては、必要とする児童生徒、担当教員等にデイジー教科書を安定して配布・提供できるように、その普及促進のための体制の整備及び必要な予算措置を講ずることを強く要望いたします。

○委員会に送付した陳情（平成22年12月8日～平成23年3月8日）

陳 情 名	送付委員会
相続税の基礎控除引下げに反対する意見書	生活福祉委員会
千代田区立麴町保育園を旧園舎敷地に戻すことを求める陳情	環境文教委員会
昌平幼稚園における幼保一体化施設設立に関し、保護者に対する教育委員会からの説明を求める陳情	環境文教委員会



月／日	2／9	10	16	17	18	21	22	23／24	25	28	2／3	4	7	8
本会議・委員会関係（会期28日間）	議会運営委員会 本会議（会期の決定・区長招集あいさつ）	議会運営委員会 公共施設適正配置構想時の小学校校舎解体工事等に関する調査特別委員会	議会運営委員会 本会議（代表質問・一般質問）	本会議（一般質問・議案の付託等） 予算特別委員会	公共施設適正配置構想時の小学校校舎解体工事等に関する調査特別委員会	企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会	予算特別委員会	予算特別委員会（分科会） 特別区制度特別委員会	皇居周辺景観及び観光施策特別委員会 まちづくり特別委員会	広報広聴特別委員会 危機管理対策特別委員会 旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会	議会運営委員会 予算特別委員会（総括）	企画総務委員会 生活福祉委員会 環境文教委員会	議会運営委員会 旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会	本会議（議案の議決等） 議会運営委員会



日 程	
12／14	区民集会運営協議会
15	公共施設適正配置構想時の小学校校舎解体工事等に関する調査特別委員会
20	旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会
22	広報広聴特別委員会 公共施設適正配置構想時の小学校校舎解体工事等に関する調査特別委員会
24	広報広聴特別委員会 議会運営委員会（未開催）
28	公共施設適正配置構想時の小学校校舎解体工事等に関する調査特別委員会
1／12	旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会
13	公共施設適正配置構想時の小学校校舎解体工事等に関する調査特別委員会
17	企画総務委員会
20	全員協議会
21	公共施設適正配置構想時の小学校校舎解体工事等に関する調査特別委員会
25	議会運営委員会（未開催）
26	公共施設適正配置構想時の小学校校舎解体工事等に関する調査特別委員会
27	環境文教委員会 旧庁舎跡地の活用に関する特別委員会
28	生活福祉委員会 議会運営委員会 （平成23年第1回千代田区議会定例会（告示日））
2／2	公共施設適正配置構想時の小学校校舎解体工事等に関する調査特別委員会
4	公共施設適正配置構想時の小学校校舎解体工事等に関する調査特別委員会
8	議会運営委員会

平成23年第1回定例区議会会期日程

12月～2月の主な活動

会派名の変更

1月24日付で、会派名の変更がありましたので、お知らせいたします。

「たちあがれ日本」幹事長 河合 良郎

林 則行 はやお恭一

「新しい千代田」幹事長 河合 良郎

林 則行 はやお恭一

定例区議会の速報は区議会ホームページで！

区議会ホームページでは、本会議終了後、「議案の審議結果など」のコーナーに各議員の賛否を一覧表にした議決結果、「提出した意見書・要望書など」のコーナーには、国などへ提出した意見書や要望書の全文を掲載しています。

また、「区議会日程」のコーナーには、本会議・各常任委員会などの開会予定に加えて、委員会の会議録及び資料を、速報版として掲載しています。（速報版は、校正のため、実際の会議録などとは一部異なる場合があります。）

更に、「区議会メールマガジン」を発行し、定例区議会開会のお知らせや概要など、議会の最新情報を掲載しています。

詳しくは区議会ホームページをご覧ください。

<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

区議会図書室の図書も閲覧できます

区議会には、議員や議会活動の調査・研究のために、図書室が設置されています。蔵書は、議会や行政に関する図書を中心に収集しており、区議会ホームページから図書の目録を検索することができます。

区民の皆さんのご利用をお待ちしております。

「利用方法」

閲覧には、事前の予約が必要です。希望される方は、電話または区議会ホームページの「資料閲覧受付フォーム」で予約してください。担当からご連絡いたします。

（定例会開会中などは、閲覧のご希望に添えない場合があります。）

「閲覧予約先」

区議会事務局調査係

5211-4297（ダイヤルイン）

聴覚障害者用「磁気ループ用受信機」の貸し出しについて

本会議を傍聴される方で、聴覚の障害などにより、「磁気ループ用受信機」を希望される場合は、傍聴受付又は区議会事務局へお申し込みください。

区議会を傍聴して「傍聴アンケートから」

本会議や委員会などを傍聴された方に、区議会や区議会だよりに関するアンケートをお願いしています。

平成21年第3回定例区議会から今定例区議会までの期間に、544名の方に傍聴していただきました。お寄せいただいたアンケート（16件）の中から、主なご意見の要旨を紹介します。

傍聴した会議

本会議 42%

委員会 58%

傍聴した感想の種別

意見 72%

好評 14%

その他 14%

「委員会について」

しいですが、できる範囲で調整します。

委員会も区内の大学に通う学生をはじめ、多くの方に傍聴していただきました。

○エレベーターで8階に上がったものの案内が無くわかりづらかった。発言しない人が多く、活発でないと思った。

↓案内板を掲示します。

○休憩が始まり、その後も「○分休憩」の案内なしに続く運営の仕方にあきれた。

○開始時間が遅れている上、1案件で相当時間がかった場合、その他の案件に充分な時間をかけられるよう審議の時間を分配して欲しい。その他の案件は流すということは、決して許されないことである。

「区議会だよりについて」

区議会だよりは、「読みやすく、わかりやすい紙面づくり」を心がけ、皆さんに親しまれる「だより」を目指しています。

○真実を正確に伝えていただきたい。

○都議会だより、他22区の議会だよりと比較して非常にぜいたくな紙質、紙面である。はたして、これが必要なのか。区民の税金であるという認識がない。

などのご意見・ご感想をいただきました。

広報広聴特別委員会では、本紙の編集のほか、ホームページの運用やメールマガジンの発行など、いただいたご意見などを踏まえ議会の広報を幅広く行っていく予定です。

主に読む記事

議案の審議事項 39%

質問の概要 23%

お知らせ 15%

その他 23%

感想

読みやすい 14%

読みにくい 14%

非常に読みにくい 14%

どちらとも言えない 58%

「本会議について」

議会運営に関して、次のような感想をいただきました。

○国会の質問は、各会派の人数によって時間が割り当てられているようだが、大小問わず同じように扱われているのは、千代田区議会の良い慣習だと思う。ぜひ、続けてほしい。

○議会が遅延、休会する場合は、議長が傍聴者に理由を説明するべきではないか。

○傍聴者がいるのに中断したまま、理由も告げずにいたずらに時間を費やしている。

○これからも多くの方に呼びかけ、傍聴の輪を広げていきたいと思う。党派を越えて区民のため、より良い区政のためご尽力いただきたい。

○傍聴席のどの場所からも議員の顔がわかる様に机の配置を揃えていただきたい。

↓マイクなどの配線のため、机の移動は難

◇ 議案の審議結果など（平成23年第1回定例区議会） ◇

議 案 名 等		議 員 名 等																									議 決 月 日				
		出 席 者 数	投 票 数	賛 成	反 対	議 決 結 果	1 飯 島 和 子 共 産	2 木 村 正 明 共 産	3 福 山 和 夫 共 産	4 野 沢 け い す け 民 主	5 高 澤 秀 行 風	6 荻 原 秀 夫 未 来	7 は や お 恭 一 千 代 田	8 林 則 行 千 代 田	9 河 合 良 郎 千 代 田	10 ※ 欠 員	11 小 林 た か や 声	12 寺 沢 文 ひ ろ やす 公 明	13 大 串 ひ ろ やす 公 明	14 山 田 な が ひ で 公 明	15 中 村 つ ね お ネ ッ ト	16 嶋 崎 秀 彦 自 民 民	17 松 本 佳 子 自 民 民	18 小 林 や す お 自 民 民	19 小 枝 す み 子 声 2	20 市 川 宗 隆 区 民 ク	21 桜 井 た だ し 自 民	22 高 山 は じ め 自 民	23 戸 張 孝 次 郎 自 民	24 鳥 海 隆 弘 自 民	25 石 渡 伸 幸 自 民
委 員 会 提 出 議 案	相続税の基礎控除引下げに反対する意見書	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8			
	発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデイジー教科書の普及促進を求める意見書	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8			
議 員 提 出 議 案	国民健康保険への国庫負担の増額を求める意見書	24	23	8	15	否	○	○	○	×	○	×	×	×	×		○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	3/8			
	介護保険の改定で要支援者を介護保険サービスから外さないことを求める意見書	24	23	3	20	否	○	○	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	3/8				
	T P P （環太平洋連携協定）加盟に反対する意見書	23	22	9	13	否	○	○	○	×	×	○	×	×	×		○	○	退	×	×	×	×	○	○	○	○	3/8			
区 長 提 出 案 件	平成22年度千代田区一般会計補正予算第3号	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8			
	平成22年度千代田区国民健康保険事業会計補正予算第1号	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8			
	平成22年度千代田区老人保健特別会計補正予算第1号	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8			
	平成22年度千代田区介護保険特別会計補正予算第1号	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8			
	平成23年度千代田区一般会計予算	24	23	16	7	可	×	×	×	○	○	○	○	○	○		×	×	○	○	○	○	○	×	×	議 長 は 採 決 に 加 わ り ま せ ん	○	○	○	○	3/8
	平成23年度千代田区国民健康保険事業会計予算	24	23	16	7	可	×	×	×	○	○	○	○	○	○		×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	3/8	
	平成23年度千代田区介護保険特別会計予算	24	23	16	7	可	×	×	×	○	○	○	○	○	○		×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	3/8	
	平成23年度千代田区後期高齢者医療特別会計予算	24	23	16	7	可	×	×	×	○	○	○	○	○	○		×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	3/8	
	公益的法人等への千代田区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	24	23	19	4	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	3/8	
	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の賦課徴収の特例に関する条例	24	23	16	7	可	×	×	×	○	○	○	○	○	○		×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	3/8	
	千代田区高校生等医療費助成条例	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	外濠公園における仮設の施設の占用に関する条例を廃止する条例	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	幼稚園教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	区立小学校他地上デジタル放送受信機等の購入について	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	千代田区立日比谷図書文化館の指定管理者の指定について	24	23	20	3	可	×	×	×	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	九段中等教育学校九段校舎棚・ロッカーの購入について	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	九段中等教育学校九段校舎什器等の購入について	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	九段中等教育学校九段校舎机・椅子の購入について	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
	千代田区行政監察員の選任の同意について（2件）	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/8		
請 願	旧千代田区役所取り壊しと、暫定的広場としての活用に関する請願書	24	23	23	0	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	2/17		

◆ 千代田区議会議員 上限数26名 条例定数25名 現員数24名 （※議席番号10番は欠員です。）



区議会の構成が新しくなります

4月24日に区議会議員選挙が行われました。

5月からは、区議会の構成が新しくなり、議長を始め、副議長や委員会の委員などが決まります。

新しい区議会の構成は、今後の区議会だよりで詳しくお知らせします。

3月11日に発生しました「東日本大震災」により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、甚大な被害を受けられた方々に、心からお見舞いを申し上げます。

◆

当委員会では、情報ネットワーク社会の著しい発展など、区議会の広報・広聴を取り巻く環境の変化と、その重要性や必要性の高まりに対し、的確に対応していくため、この4年間、精力的に活動してまいりました。

また、平成22年7月に発行された「ちよだ区議会だより」では、創刊200号を迎えたことに伴い、これまでの紙面の移り変わりや、区政や区議会に関する主な出来事を年表形式で紹介する記念特集記事を掲載しました。

「区民に開かれた区議会」を目指す本区議会にとって、説明責任を積極的に果たし、区民との情報の共有化を図ることは重要な課題であります。今後も広報広聴活動の充実のため、検討を進めてまいります。

（荻原）